

日本製粉(株) 平成30年3月期の連結業績および次期連結業績予想

日本製粉(株)(社長 近藤雅之)の平成30年3月期通期連結業績は、売上高3,234億円(前年同期比103.4%)、営業利益100億円(同86.9%)、経常利益118億円(同90.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益76億円(同85.6%)の増収減益となりました。

< 連結業績の概要 >

(%表示は対前期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金 円 銭/1株
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
平成30年3月期	323,495	103.4	10,060	86.9	11,862	90.1	7,651	85.6	30.00
平成29年3月期	312,932	100.4	11,574	104.3	13,162	103.9	8,934	108.7	30.00

< 連結業績のポイント >

- 売上高は、製粉事業、食品事業、その他事業ともに販売拡大等により引き続き増収
- 利益面では、積極的な設備投資による減価償却費及び広告宣伝活動による広告費の増加等により減益

< 連結業績の概況 >

食品業界においては、少子高齢化や人口減少により市場環境が急速に変化を続けている状況にあります。このような環境下において、当社グループは、変化する市場・ニーズに柔軟かつスピーディに取り組み、未来へつなげるチャレンジを続けております。

生産拠点の新增設や事業用地取得を進めるなど、今後成長が期待できる分野への積極的な投資を行い、事業構造の再構築・最適化を推進しております。研究分野では、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」や、パンの硬化を抑制する澱粉老化耐性小麦の開発に成功しており、今後も小麦粉二次加工業界に広く貢献できる取り組みを続けてまいります。

既存拠点においても、食の安全性強化に努めており、昨年10月には竜ヶ崎工場が、一般財団法人 食品安全マネジメント協会(JFSM)が運用する日本発の食品安全管理規格に基づいた「JFS-C規格」の認証をプレミックス業界として初めて取得いたしました。さらに本年2月には、当社グループの株式会社ファスマックが「JFS-A規格」「JFS-B規格」における監査及び適合証明を行う監査会社として登録されました。

また、将来ますます深刻化する労働力不足問題に対応するべく、昨年6月の「FOOMA JAPAN 2017(国際食品工業展)」では、同じ製造ラインで人と協働作業を行うことができる、最先端の食材トッピングロボットを出展いたしました。安全・安心な食品をより低コストで製造できる環境の構築により、当社グループのみならず食品業界全体への寄与が期待されます。

当社グループの業績につきましては、売上高は、製粉事業、食品事業、その他事業ともに増収となりました。利益面では、積極的な設備投資による減価償却費や広告宣伝活動による広告費の増加等により減益となりました。

以上により、当期連結累計期間の業績は、売上高は3,234億9千5百万円(前年同期比103.4%)、営業利益は100億6千万円(同86.9%)、経常利益は118億6千2百万円(同90.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は76億5千1百万円(同85.6%)となりました。

< 当期の配当金 >

期末配当金につきましては、期初公表通り、1株当たり15円とさせていただきます。これにより年間配当金合計は1株当たり30円となります。

< 次期連結業績予想 >

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期比率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		配当金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭/1株
平成31年3月期									
第2四半期(累計)	175,000	108.9	5,500	122.2	6,300	114.9	4,000	112.6	15.00
通 期	350,000	108.2	12,000	119.3	13,500	113.8	9,000	117.6	30.00

食品業界においては、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小する一方で、多様化する商品の中で企業間の競争は益々激化するものと予想されます。

製粉業界では、昨年の外国産小麦の政府売渡価格の二度の引き上げに続き、本年4月からは5銘柄加重平均(税込価格)で3.5%引き上げられております。

このような状況下、当社グループは、コスト削減と販売の拡大を軸にした事業基盤強化の取り組み方針に基づき、生産拠点の新增設や事業用地取得など、今後成長が期待できる分野への積極的な投資を行い、事業構造の再構築・最適化を推進してまいります。

平成31年3月期の通期連結業績は、売上高3,500億円(前期比108.2%)、営業利益120億円(同119.3%)、経常利益135億円(同113.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(同117.6%)を見込んでおります。利益配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

以上